

2016年度助成分

■講演会等の名称

大阪市立大学都市研究プラザ10周年記念国際シンポジウムー
アジアと欧州を架橋する先端的都市論

研究代表者：

阿部昌樹（大阪市立大学都市研究プラザ・所長）

主催団体名/代表者名：

「アジア包摂型都市モデルの構築に向けた国際シンポジウム」実行委員会、
大阪市立大学都市研究プラザ、公益財団法人大阪国際交流センター

主な講演者名：

バリー・シェルトン（シドニー大学名誉教授）、**リリー・コン**（シンガポールマネジメント大学学長）、
クリス・ケストロート（ルーヴェン・カトリック大学教授）、**南垣碩**（ソウル研究院主任研究員）、
黃麗玲（国立台湾大学副教授）、**鄧永成**（香港浸会大学教授）、**浜井浩一**（龍谷大学教授）、
ハンス・ヨルゲン・ブリュッカー（ノルウェー矯正研修所所長）、**フランツ・ヴァルデンベルガー**
（ドイツ日本研究所所長）、**ポーンプラピット・パオサワット**（チュラロンコン大学教授）

会場名：

大阪国際交流センター、グランフロント大阪、大阪市立大学学術情報センター

実施期間：2016年9月22日9時15分～9月24日18時00分

【講演会等の概要】

21世紀の都市では、格差と貧困・マイノリティ差別・手ごろな住宅の不足・移民・孤独・少子高齢化・エコロジーといった問題が深刻化している。この課題への最新の取り組みを、「レジリエンス」をキーワードに共有することが本シンポジウムでの大きなねらいであった。

1日目午前は、荒川哲男本学学長の開会挨拶のあと、共催団体の藏野芳男・大阪国際交流センター理事長の挨拶を受け、阿部昌樹が都市研究プラザを代表して会議の趣旨を述べた後、B.シェルトン（シドニー大学）、L.コン（シンガポール大学）、C.ケストロート（ルーヴェン・カトリック大学）による基調講演を行った。基調講演を受けた午後は、文化創造と復元力（司会：B.シェルトン&岡野浩（大阪市立大学））、アートと復元力（司会：L.コン&中川眞（大阪市立大学））、ローカルな多様性と復元力（司会：C.ケストロート&水内俊雄（大阪市立大学））の3つのセッションを実施した。

2日目午前は、都市とアートを主題とする3つのセッションを並行して行った。また午後からは西成、船場、豊崎の各現場プラザで、都市やアートをテーマにした研究発表やエクスカーションを、水内俊雄（大阪市立大学）、諏訪晃一・高岡伸一（同）、藤田忍・小池志保子（同）が各主担となって実施した。豊崎では中崎町や豊崎の町歩きを実施し、あわ

せて岡山恵美子（メルボルン大学）、小池志保子（大阪市立大学）が報告を行った。

3日目は、杉本キャンパスで、「文化の創造性と復元力（レジリエンス）：ヒト・モノ・コト・記憶の関係性」をテーマにした報告と展示を終日実施し、關淳一・日本WHO協会会長が「美章園の思い出：關淳一と美章園」と題した報告を行った。また、地域社会や行政の取り組みがコミュニティの復元力をいかに活性しているかを大阪市や奈良県の事例を中心に議論した。

並行開催したグランフロント大阪会場の午前のセッションでは、都市研究プラザが海外センターとともに毎年実施する「東アジア包摂都市ネットワーク」に集う海外実践家と研究者を招き、韓国・香港・台湾の住宅問題やホームレス問題の最新状況と今後の展望を議論した。午後からは、国際研究集会「北欧とアジアに学ぶ刑務所出所者の社会的包摂」を行った。3日間の参加者（のべ数）は22日が120名、23日が80名、24日が杉本キャンパス100名、グランフロント大阪120名であった。

■講演会等の名称

戦う日本の立憲平和主義

研究代表者：

長谷部恭男（早稲田大学大学院法務研究科・教授）

主催団体名/代表者名：

公法国際学会（ICON-S）日本支部

主な講演者名：

樋口陽一（学士院会員）、**島蘭進**（上智大学・教授）、**中野晃一**（上智大学・教授）、**駒村圭吾**（慶應義塾大学・教授）、**江島晶子**（明治大学・教授）、**グレゴリー・ノーブル**（東京大学・教授）、**サンフォード・レヴィンソン**（テキサス大学・教授）、**トム・ギンズバーグ**（シカゴ大学・教授）、**スティーヴン・ガードバウム**（カリフォルニア大学・教授）、**リチャード・アルバート**（ボストンカレッジ・准教授）、**ウェン・チェン・チャン**（台湾国立大学・教授）

会場名：

東京大学教養学部駒場キャンパス18号館

実施期間：2016年12月17日10時00分～18時00分、12月18日9時00分～18時30分

【講演会等の概要】

2014年7月1日の集団的自衛権行使容認の閣議決定および2015年9月のいわゆる安全保障関連法制の成立を受けて、憲法9条を中核とする日本の立憲平和主義が揺るがされつつあるとの懸念が、日本国内だけでなく、国際的な憲法学界においても広まっている。本研究集会では、こうした問題関心から、内外の憲法研究者の報告と討議を行なった。

会議では、アメリカの建国者国家安全保障に関する問題意識、内閣法制局による有権解釈の成立とその変更の限界、憲法の改正と憲法の破壊の区別、東アジア各国における学生を含めた市民運動の展開と意義、戦前回帰を目的とする改憲運動の実態等について報告がなされ、活発な論議が交わされた。

東大－JIMF国際シンポジウム

研究代表者：

福田慎一（東京大学大学院経済学研究科・教授）

主催団体名/代表者名：

東京大学金融教育研究センター・東京大学日本経済国際共同研究センター・
Journal of International Money and Finance/福田慎一

主な講演者名：

伊藤隆敏（コロンビア大学・GRIPS／教授）、**Joshua Aizenman**（南カリフォルニア大学／教授）、
Mark Spiegel（サンフランシスコ連銀／副総裁）

会場名：

東京大学小島コンファレンスホール

実施期間：2016年7月25日9時50分～17時10分、2016年7月26日9時30分～13時00分

【講演会等の概要】

JIMF-TOKYOコンファレンスは、2016年7月25日と26日の両日、東京大学・小島コンファレンスホールで、「グローバル化する環太平洋地域における金融問題の新潮流（The Pacific Rim and the Global Economy）」をテーマに開催された。今日、大規模な金融緩和が世界経済へ及ぼす影響が各方面で大きく注目されている。とりわけ、新興国からは、先進国の金融緩和によって引き起こされる為替引き下げ競争や過剰な資本流入への懸念、ならびに米国FRBの「出口戦略（利上げ）」による主要国への資本の逆流に伴う資本市場の混乱への懸念が数多く表明されている。そこで、本コンファレンスでは、内外からこの分野の一線級の研究者を東京大学に招聘し、グローバル化する環太平洋地域を研究対象として、近年主要国で実施されている大規模な金融緩和が国際金融市場に及ぼす影響を中心に多角的に議論を行った。招聘者には、伊藤隆敏（コロンビア大学／GRIPS）、Joshua Aizenman（南カリフォルニア大学）、Mark Spiegel（サンフランシスコ連銀副総裁）らこの分野における一線級の研究者が含まれており、大変興味深い議論が展開された。なお、コンファレンスの成果は、レフェリー・プロセスを経てJournal of International Money and Finance（JIMF）という「国際金融」の分野では世界的にトップクラスの国際学術誌の特集号としてまとめ、刊行することになっている。

2015年度助成分

■講演会等の名称

第3回神戸-ブリューゲル国際シンポジウム

研究代表者：

松林洋一（神戸大学大学院経済学研究科・教授）

主催団体名/代表者名：

地主敏樹（神戸大学大学院経済学研究科）

主な講演者名：

吉野直行（アジア開発銀行研究所・所長）、宮尾龍蔵（東京大学大学院経済研究科・教授）、

上田貴子（早稲田大学政治経済学部・教授）

会場名：

ブリューゲル研究所（ベルギー・ブリュッセル）

実施期間：2015年10月5日9時00分～16時30分

【講演会等の概要】

経済学研究科は、ベルギーのシンクタンク「ブリューゲル研究所」（Bruegel Institute）との共催で、10月5日にブリュッセルにおいて第3回神戸-ブリューゲル国際シンポジウム「長期停滞：欧州と日本（Secular Stagnation in Europe and Japan）」を開催した。今年のシンポジウムは、目下日本と欧州で注目されている長期停滞の様々な側面を、4つのセッションのもとで議論した。

第1セッション「The new secular stagnation-review from Japan and Europe」では、目下日本と欧州において懸念されている長期停滞の可能性について、主に事実認識の確認という形で報告がなされた（日本側からは松林洋一（神戸大学）、欧州側からはCoen Tuelings（Cambridge）、Natacha Valla（CEPII）が報告）。第2セッション「Inequalities, ageing and secular stagnation」では、少子高齢化と長期停滞、所得格差の関係を日本、欧州の実証分析を紹介しながら報告が行われた（日本側からは上田貴子（早稲田大）、欧州側からはPaul Swaim（OECD）が報告）。第3セッション「Macroeconomic policy, growth strategy and redistribution」では長期停滞を克服するためのマクロ経済政策と成長戦略（構造改革）の有効性と限界について詳細な報告がなされた（日本側からは吉野直行（アジア開発銀行研究所）、Juan Jimeno（Bank of Spain）が発表）。第4セッション「What policy lessons to draw?」では、第3セッションでの報告を踏まえ、各国は今後どのような政策を実施していくべきかについてパネル討論の形で発表がなされた（日本側からは宮尾龍蔵（東京大）、欧州側からはGuntram Wolff（Bruegel）、Marcia de Wachter（National Bank of Belgium）、Xavier Ragot（CNRS）が討論をおこなった。なお当初予定していたThomas Piketty（パリ経済学校教授）、Richard Baldwin（ジュネーブ国際高等問題研究所教授）はシンポジウム当日の都合がつかず、参加できなかった。

今回のシンポジウムは、時宜を得たトピックスの下で極めて精力的かつ有意義な報告、議論が行われ、参加者総数も過去最高の70名を超える、大変に盛況な集いとなった。